

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第42期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	東海リース株式会社
【英訳名】	TOKAI LEASE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木伸之
【本店の所在の場所】	大阪市北区天神橋2丁目北2番6号
【電話番号】	06(6352)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理会計部長 西 彰一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋2丁目北2番6号
【電話番号】	06(6352)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理会計部長 西 彰一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 東海リース株式会社東京支店 (東京都港区東新橋2丁目12番7号) 東海リース株式会社千葉支店 (佐倉市大作2丁目2番2号) 東海リース株式会社横浜支店 (横浜市中区不老町1丁目1番地5) 東海リース株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄5丁目16番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	12,743,675	13,210,048	12,889,766	12,710,126	10,691,543
経常利益	(千円)	551,336	567,117	598,472	383,331	184,119
当期純利益	(千円)	725,725	754,377	542,929	168,487	206,062
純資産額	(千円)	13,651,897	15,448,572	16,227,105	15,683,295	15,564,506
総資産額	(千円)	26,605,134	27,675,713	26,630,944	25,837,274	23,743,889
1株当たり純資産額	(円)	481.15	472.75	443.92	430.82	428.15
1株当たり当期純利益	(円)	27.49	25.65	16.94	4.84	5.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		23.96	16.07		
自己資本比率	(%)	51.3	52.9	58.0	58.0	62.8
自己資本利益率	(%)	5.74	5.33	3.60	1.11	1.38
株価収益率	(倍)	11.39	10.02	8.97	22.93	26.01
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,200,381	1,304,950	1,500,155	1,525,089	769,438
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	759,379	1,082,911	643,656	794,342	456,608
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,147,945	11,500	1,474,031	328,305	1,632,774
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,492,963	2,710,447	2,095,724	2,483,602	1,163,006
従業員数	(名)	828	788	767	773	749
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	11,706,599	12,212,232	11,916,258	11,731,692	10,052,294
経常利益	(千円)	380,060	503,277	610,049	349,134	125,731
当期純利益	(千円)	636,231	661,901	568,349	149,096	65,233
資本金	(千円)	7,432,668	7,732,668	8,032,668	8,032,668	8,032,668
発行済株式総数	(千株)	28,448	31,100	34,943	34,943	34,943
純資産額	(千円)	13,567,349	14,385,811	15,183,850	14,966,756	14,706,815
総資産額	(千円)	24,235,049	25,064,798	24,448,484	24,002,588	22,429,464
1株当たり純資産額	(円)	478.28	464.10	435.99	429.95	422.58
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6 ()	8 (3)	8 (3)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益	(円)	24.21	22.51	17.73	4.28	1.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		21.03	16.82		
自己資本比率	(%)	56.0	57.4	62.1	62.4	65.6
自己資本利益率	(%)	5.01	4.74	3.84	1.00	0.44
株価収益率	(倍)	12.93	11.42	8.57	25.93	82.35
配当性向	(%)	24.8	35.5	45.1	233.6	534.8
従業員数	(名)	378	381	383	402	386

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたっては、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和43年 5月	創業者塚本幸司が、大阪市天王寺区に東海リース株式会社を設立(資本金4,000千円)、仮設建物のリース専門事業を開始。
昭和44年 5月	本社を大阪市北区空心町に移転。
昭和45年 8月	名古屋市に名古屋営業所を開設。(現 名古屋支店)
昭和46年 4月	広島市に広島営業所を開設。(現 広島支店)
昭和48年 4月	福岡市に福岡営業所を開設。(現 福岡支店)
昭和48年 9月	柏原市に日本キャビネット株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和49年 4月	枚方市に枚方配送センターを開設。
昭和49年 8月	柏原市に柏原製造・補修工場を開設。(現 柏原工場)
昭和49年11月	東京都千代田区に東京支店を開設。横浜市に横浜営業所を開設。(現 横浜支店)
昭和55年 5月	仙台市に仙台支店を開設。
昭和58年12月	東海リース株式会社(本社高松市)を吸収合併。
昭和60年 6月	日本キャビネット株式会社の本社を枚方市に移転。
昭和61年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和63年 6月	中華人民共和国(以下中国という)における合弁会社「福州榕東活動房有限公司」を設立。
昭和63年 7月	佐倉市の関東総合工場第一期工事竣工。
昭和63年12月	本社を大阪市北区天神橋に移転。
平成 2年 2月	東海ハウス株式会社(現 連結子会社)の株式取得。
平成 2年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成 2年 6月	関東総合工場第二期・第三期工事完成。
平成 5年10月	中国における合弁会社「西安榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成 8年 7月	中国における合弁会社「? 州榕東活動房有限公司」を設立。(平成15年 5月 現 榕東活動房股? 有限公司に吸収合併)
平成10年 7月	中国における合弁会社「上海榕東活動房有限公司」、「北京榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成16年 3月	福州榕東活動房有限公司を、「榕東活動房股? 有限公司」(現 連結子会社)として株式会社に改組。

3 【事業の内容】

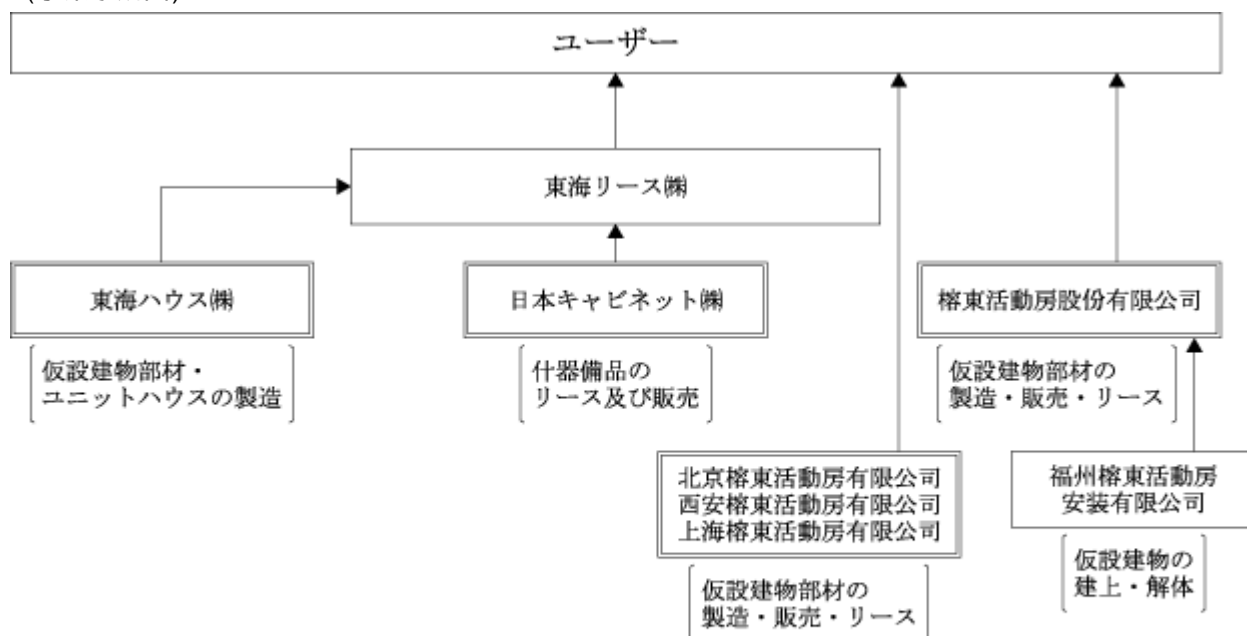
当社の企業集団は当社及び子会社7社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業であり、各会社の当該事業部門等との関連は、次のとおりであります。

仮設建物リース及び販売	主に連結子会社である東海ハウス(株)より完成された仮設建物部材を当社が仕入し、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。
什器備品リース及び販売	仮設建物等に付随する什器備品類を連結子会社である日本キャビネット(株)が、当社へリース並びに販売しており、当社が、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。
ユニットハウスリース及び販売	ユニットハウスは、主として連結子会社である東海ハウス(株)より当社が仕入を行い、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。また仮設建物等に付随する衛生用移動建物(トイレ棟・フロ等)のリース並びに販売は主に他業者から仕入を行い、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。

なお、上記のうち、「什器備品リース及び販売」は、主たる商品である「仮設建物リース及び販売」や「ユニットハウスリース及び販売」に付随して発生するものであります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけでなく、製造、運送、工事、補修も含めたトータルなサービスを提供しているため、事業の種類別セグメントは単一と判断しており、事業部門別の販売実績のみを記載しております。

(事業系統図)



(注) 連結子会社
 非連結子会社

当社は、榕東活動房股份有限公司の筆頭株主(持分比率85%)であり、榕東活動房股份有限公司が北京、西安、上海の3つの子会社を傘下におく形態となっております。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本キャビネット㈱	大阪府枚方市	20,000	什器備品リース及 び販売業	82.0	仮設建物等に付随する什器備品類を当社 へリース及び販売しております。 当社から社用設備の一部貸与及び資金融 資を受けております。 役員の兼任 2名
東海ハウス㈱	香川県高松市	40,000	仮設建物製造業	62.5	リース用資産である仮設建物部材等を当 社へ製造販売しております。 役員の兼任 ありません
榕東活動房股? 有限公司	中華人民共和国 福建省福州市	109,523 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	85.0	リース用資産である仮設建物部材を当社 へ販売しております。(注5) 役員の兼任 ありません
北京榕東活動房有限公司	中華人民共和国 北京市	33,676 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	91.4 (66.2)	リース用資産である仮設建物部材を当社 へ販売しております。(注5) 役員の兼任 ありません
西安榕東活動房有限公司	中華人民共和国 陝西省西安市	15,730 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	76.2 (51.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社 へ販売しております。(注5) 役員の兼任 ありません
上海榕東活動房有限公司	中華人民共和国 上海市	20,000 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	100.0 (75.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社 へ販売しております。(注5) 役員の兼任 ありません

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、関連する事業の名称を記載しております。
2 榕東活動房股? 有限公司は特定子会社であります。
3 上記の各社は有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 当事業年度において該当する取引はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	749
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
386	39.5	13.1	4,316,534

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の悪化に歯止めがかかりつつありますが、依然としてデフレ状態下であり、世界的な金融不安や急激な為替の変動等の懸念材料も払拭されず、企業業績も低迷を続けております。また、雇用・所得環境も改善が見られず、先行き不透明な状況から脱却できておりません。

仮設建物リース業界におきましても、企業の設備投資は伸び悩み、プラント関連施設の稼働状況の悪化や住宅建築関連の投資も前年割れの状態が続くなど厳しい経営環境下であり、より一層の需要の深耕が求められる状況となっております。

このような状況におきまして当社グループは、営業活動の充実と効率化を図り、お客さまにより密着した活動に努めるとともに、新たな市場開拓にも積極的に取り組んでまいりましたが、予想以上の需要の落ち込みや契約単価の下落の影響を受け売上高は前年を下回る状況で推移いたしました。

また、利益面につきましては、外注費の低減や経費削減に注力いたしましたが、売上高の減少に伴う利益額のマイナスをカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,691百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益は222百万円（前年同期比48.8%減）、経常利益は184百万円（前年同期比52.0%減）となりました。また、中国子会社の土地（借地権）売却益122百万円を特別利益に計上した結果、当期純利益は206百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

オペレーティングリース会社である当社グループは、営業用資産であるリース用資産の取得を、投資活動によるキャッシュ・フローと位置づけております。一方、リース用資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含めて記載しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が755百万円減少し769百万円の収入となりました。主な理由は、前受リース収益の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が337百万円減少し456百万円の支出となりました。主な理由は、社用資産の売却による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度よりも支出が1,304百万円増加し1,632百万円の支出となりました。主な理由は、セール・アンド・リースバックによる収入がなかったためであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より1,320百万円減少し、1,163百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
仮設建物部材等の製造	725,678	129.8
合計	725,678	129.8

- (注) 1 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

期別	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	期末契約残高の うちリース期間 未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	金額(千円)
当連結会計年度 (平成22年3月31 日)	3,806,111 (1,434,557)	10,052,339	79.5	10,691,543	84.1	3,166,907 (1,224,924)	1,941,983

- (注) 1 ()の数字は内数で、工事未着手の契約高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
仮設建物部門	6,431,424	60.1	84.2
什器備品部門	2,764,457	25.9	82.6
ユニットハウス部門	1,495,661	14.0	86.7
合計	10,691,543	100.0	84.1

- (注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、一部の業種には持ち直しの兆しがあり、二番底への懸念は薄れつつあります。しかしながら全体としてはデフレ景気からの脱却には今暫くの時間を要すると思われれます。当社グループを取り巻く環境といたしましても、企業の設備投資意欲の戻りは鈍く、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては既存のお客様との密着度を深め、サービスの充実に努めるとともに、仮設建物リース専門業者としての特性を生かした新規商品の開発と新たなニーズの開拓に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループのユーザーの動向について

当社グループの主要なユーザー先は建築・土木業界であります。

同業界の動向が、量・単価の両面で当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループのリース用資産の特性について

当社グループの主要なリース用資産であるリース用仮設建物部材は、仮設建物の持つ機動性や、いかなる大きさにも対応可能であるといった汎用性の高さから、競合他社との優劣がつきにくい特性があります。

また、建上・解体工事も、ユーザーからの工期短縮・迅速施工への要求に応えるため、簡易工法が確立されております。

当社グループといたしましては、仮設建物の範疇に捉われない高い居住性と、優れた機動性を追求すべく、日々技術革新や、品質改良に努めておりますが、その汎用性の高さから、差別化が難しい一面をもっており、結果、当社グループの受注環境に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループの事業内容について

当社グループは創業以来一貫して、オペレーティングリース会社として、リース商品の賃貸だけでなく、製造・運送・工事・補修も含めたトータルなサービスを提供し続けております。

また、パイオニアカンパニーとして、多角化を排除し、当社グループが主力とする仮設建物リースを中心とした事業活動を通じて、社会的貢献を果たすことを使命としております。

しかしながら、ユーザーのニーズも多様化し、仮設建物のみならず、あらゆるものがリースで賄える時代の流れにおいて、商品の先進化と新たな商品の出現に対する対応如何によっては、当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(財政状態の分析)

(1) 資産の部

当連結会計年度の資産合計は前連結会計年度より2,093百万円減少し、23,743百万円となりました。理由の主なものとは現金及び預金の減少1,320百万円によるものであります。

(2) 負債の部

当連結会計年度の負債合計は前連結会計年度より1,974百万円減少し、8,179百万円となりました。理由の主なものとは、借入金（長期・短期含む）の減少1,156百万円によるものであります。

(3) 純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度より118百万円減少し、15,564百万円となりました。理由の主なものとは、配当等による利益剰余金の減少142百万円によるものであります。

(経営成績の分析)

当連結会計年度の売上高は、企業業績の悪化に伴う民間設備投資の減少等により需要が落ち込み10,691百万円（前年同期比84.1%）となりました。

また、外注費の低減に注力し、売上原価率は前連結会計年度と同様の水準で推移しましたが売上高の減少が響き売上総利益は2,606百万円（前年同期比84.1%）となりました。

販売費及び一般管理費は2,384百万円（前年同期比89.4%）となり、この結果、営業利益は222百万円（前年同期比51.2%）、経常利益は184百万円（前年同期比48.0%）となりましたが、中国子会社の土地（借地権）売却益122百万円により、当期純利益は206百万円（前年同期比122.3%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは769百万円であり、前連結会計年度より755百万円減少しております。理由の主なものとは売上高の減少に伴う前受リース収益の減少額が274百万円増加したこと、役員退職慰労引当金の増減額が215百万円減少したこと、及び、たな卸資産の増減額が221百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは456百万円であり、前連結会計年度より支出が337百万円減少しておりますが、リース用資産の取得の減少123百万円、及び、社用資産の売却による収入が170百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,632百万円であり、前連結会計年度より支出が1,304百万円増加しておりますが、長・短借入金の減少額が625百万円増加したこと、及び、当連結会計年度はセール・アンド・リースバックによる収入（前連結会計年度586百万円）がなかったためであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、業容拡大及びユーザーニーズに適応した商品の高機能化に伴う、リース用資産の投資を、設備投資の中核と位置づけております。

当連結会計年度におきましては、リース用資産の取得647百万円を中心とし全体で686百万円の投資を行っております。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、「第3 設備の状況」における記載金額については、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		リース用設備(注)1		社用設備				合計	
		リース用 資産	リース資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)2		
枚方配送センター (大阪府枚方市)	仮設建物等のリース 供給	118,939	5,413	418,301	662	340,129 (6,238)	5,276	888,721	40
柏原工場 (大阪府柏原市)	仮設建物の補修及び 製造	209,297	706	12,419	230	420,263 (6,734)	305	643,221	6
関東総合工場 (千葉県佐倉市)	仮設建物等のリース 供給	579,817	34,125	1,105,102	15,695	1,945,194 (41,972)	8,292	3,688,227	37
横浜配送センター (神奈川県厚木市)	"	37,811		11,730	345	127,371 (3,064)	4,473	181,733	12
名古屋配送センター (愛知県犬山市)	"	134,172	706	38,674	230	184,896 (4,701)	3,643	362,324	10
北陸配送センター (石川県金沢市)	"	46,435	3,530	129,759	143	102,644 (2,457)	543	283,056	5
岡山配送センター (岡山市東区)	"	58,596	11,767	18,744	87	90,309 (4,572)	4,157	183,662	7
広島配送センター (広島県東広島市)	"	111,727	10,355	122,295	395	136,159 (7,330)	1,724	382,658	8
福岡配送センター (福岡県三井郡 大刀洗町)	"	125,806	16,474	201,085	2,470	169,580 (8,516)	3,591	519,009	10
仙台配送センター (宮城県岩沼市)(注)4	"	75,609	22,593	5,150	218	[6,411]	49	103,622	7
高松配送センター (香川県高松市)	"	108,812	25,182	7,444	110	130,966 (5,743)	2,551	275,067	8
松山配送センター (愛媛県松山市)(注)4	"	57,205	24,241	6,894		[1,931]	72	88,414	7
本社・大阪支店 (大阪市北区)(注)3	総括事務・営業店舗	377,787	28,948	490			9,575	416,802	91
仙台支店 (仙台市青葉区)(注)3	営業店舗	41,195	15,768				5	56,970	5
千葉支店 (千葉県佐倉市)(注)3	"	163,737	4,236				12	167,986	10
東京支店 (東京都港区)(注)3	"	205,362	40,009	147			722	246,241	21
東京第二支店 (東京都新宿区)(注)3	"	222,716	30,831	771			938	255,257	11
横浜支店 (横浜市中区)(注)3	"	199,198	27,771				68	227,038	13
名古屋支店 (名古屋市中区)(注)3	"	176,161	20,004				38	196,204	12
岡山支店 (岡山市東区)(注)3	"	108,505	26,830				6	135,342	5
広島支店 (広島市中区)(注)3	"	131,893	24,005				32	155,932	11
高松支店 (香川県高松市)	"	59,299	27,536	4,391		73,206 (289)	187	164,620	6
松山支店 (愛媛県松山市)(注)3	"	41,722	28,006	18			37	69,784	6
福岡支店 (福岡市中央区)(注)3	"	95,625	21,181				29	116,836	10
関東地区社員宿舎 (千葉県佐倉市)	福利厚生用			54,623		173,505 (799)	94	228,223	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			リース用設備(注1)		社用設備				合計	
			リース用 資産	リース資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)		
日本キャビネット(株)	本社 (大阪府枚方市)	什器備品の リース供給	522,202		14,810	3,051	169,885 (1,613)	51	710,000	33
東海ハウス(株)	綾南工場 (香川県綾歌 郡綾川町)	仮設建物 等の製造			141,237	10,371	127,522 (29,195)	9,844	288,974	35

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			リース用設備(注1)		社用設備				合計	
			リース用 資産	リース資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)		
榕東活動房股? 有限公司	(中華人民共 和国福建省 福州市)	仮設建物の 製造及び リース供給	509,175		150,424	10,086		3,113	672,799	141
北京榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国北京市)	仮設建物の 製造及び リース供給	257,554		38,178	31,380		674	327,787	55
西安榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国陝西省 西安市)	仮設建物の 製造及び リース供給	245,616		25,726	6,552		725	278,621	45
上海榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国上海市)	仮設建物の 製造及び リース供給	202,088		62,423	4,893		1,200	270,605	54

- (注) 1 リース用設備のうちリース用資産は、事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、リース資産はリース取引に関する会計基準の適用に伴い、資産計上した賃借資産を、賃貸用資産として事業の用に供しているものであります。
- 2 その他には、リース取引に関する会計基準の適用に伴いリース資産として資産計上したもののうち、社用設備として使用しているものを含んでおります。
- 3 建物及び構築物の一部を賃借しております。年間賃借料は111,462千円であります。
- 4 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は23,750千円であります。なお、土地のうち賃借中のものは面積を [] 書きしております。
- 5 リース契約による賃借社用設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フォークリフト	37台	4年間	22,323	17,222
貨物自動車	15台	5年間	9,304	11,240
乗用車バン	108台	4年間	35,629	64,572
電子計算機	1式	5年間	29,849	17,240

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、リース用資産の取得を予定しております。

内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
	総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手年月	完了予定年月
リース用資産	600		自己資金	平成22年4月	平成23年3月
合計	600				

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	34,943,225	34,943,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月7日～ 平成17年11月4日(注)	4,006	28,448	503,503	7,432,668	496,496	2,228,787
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	2,652	31,100	300,000	7,732,668	300,000	2,528,787
平成19年4月1日～ 平成20年1月23日(注)	3,842	34,943	300,000	8,032,668	300,000	2,828,787

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	22	64	11	1	3,718	3,824	
所有株式数(単元)		1,668	394	4,969	671	4	27,006	34,712	231,225
所有株式数の割合(%)		4.81	1.14	14.31	1.93	0.01	77.80	100.00	

(注) 1 自己株式140,399株は「個人その他」に140単元及び「単元未満株式の状況」に399株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エフ・ティー・ビー株式会社	埼玉県川口市本町1丁目12-11	3,076	8.80
塚本幸司	奈良県奈良市	2,972	8.51
塚本四女子	奈良県奈良市	1,265	3.62
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	1,114	3.19
塚本博亮	奈良県奈良市	705	2.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	604	1.73
小野好昭	新潟県村上市	580	1.66
塚本和男	香川県高松市	519	1.49
ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	500	1.43
土居治代司	香川県高松市	350	1.00
計		11,688	33.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,572,000	34,572	
単元未満株式	普通株式 231,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,572	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式399株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	140,000		140,000	0.40
計		140,000		140,000	0.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,809	1,084
当期間における取得自己株式	718	110

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	140,399		141,117	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、今後の収益予想、財務体質の強化を考え、将来の事業展開に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当金の決定に当たっては、今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めながらも、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えする様30%以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

当事業年度の剰余金の配当は上記基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金(5円)と合わせて10円としております。

当社は定款により、中間配当ができる旨を定めており、配当金の支払は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

また中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会決議	174	5円
平成22年6月29日 定時株主総会	174	5円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	363	315	257	225	163
最低(円)	245	231	132	105	112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	151	148	142	150	150	162
最低(円)	142	137	138	140	145	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三木 伸之	昭和22年12月21日	昭和47年5月 平成3年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成21年6月	当社入社 営業統括本部長 常務取締役営業販売統括本部長 専務取締役営業販売統括本部長 取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)2	42
専務取締役	営業販売 部門総括 担当	多田 康行	昭和25年5月17日	昭和50年2月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 官公庁販売事業部長 取締役官公庁販売事業部長 常務取締役官公庁販売事業部長 常務取締役営業販売事業本部長 専務取締役営業販売部門総括担当 (現任)	(注)2	31
常務取締役	官公庁需用 販売部長	谷川 壮史	昭和32年2月13日	昭和55年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 大阪支店長 取締役東京支店長 取締役第二販売事業部長兼東京支 店長 取締役第五営業販売部長 常務取締役官公庁需用販売部長 (現任)	(注)2	37
常務取締役	総務部長 兼社長室長	塚本 博亮	昭和34年4月14日	昭和60年10月 平成6年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年4月	株式会社三菱総合研究所入社 当社入社 日本キャビネット株式会社監査役 (現任) 営業開発企画部長兼中国室長 取締役営業開発企画部長兼中国室 長 取締役総務部長 常務取締役総務部長兼中国市場総 括担当 常務取締役総務部長兼社長室長 (現任)	(注)2	705
常務取締役	生産配送 統括本部長	生室 芳明	昭和31年8月27日	昭和53年4月 平成8年10月 平成9年6月 平成15年4月 平成21年6月	当社入社 生産業務コントロール部長兼配送 センター倉庫運送担当チーフ 取締役生産業務コントロール部長 取締役生産統括本部倉庫配送補修 専任担当 常務取締役生産配送統括本部長 (現任)	(注)2	41
取締役	経理会計 部長	西 彰一	昭和33年3月30日	昭和56年4月 平成7年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月	当社入社 電算室次長 経理部長 総務部長 取締役総務部長 取締役経理会計部長(現任)	(注)2	21
取締役	生産統括本 部生管業務 専任担当	山津 邦彦	昭和33年6月3日	昭和54年4月 昭和61年8月 平成5年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月	当社入社 金沢配送センター工場長 福岡配送センター工場長 生産業務コントロール部生・管業 務担当チーフ 生産業務コントロール部長 日本キャビネット株式会社取締役 (現任) 取締役生産業務コントロール部長 取締役生産統括本部生管業務専任 担当(現任)	(注)2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	第三営業 販売部長	滝川 敬之	昭和41年2月5日	平成3年7月 平成13年10月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 広島支店長 第三営業販売部長 当社取締役第三営業販売部長(現任)	(注)2	8
取締役	第二営業 販売部長	堀 浩文	昭和33年10月17日	昭和56年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 東京支店長 第二営業販売部長 当社取締役第二営業販売部長(現任)	(注)2	8
取締役	倉庫配送総 括部長	眞榮田 武	昭和31年8月23日	平成12年10月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 関東総合工場長 倉庫配送総括部長 当社取締役倉庫配送総括部長(現任)	(注)2	11
取締役	工務総括部 長	山田 世輝	昭和35年11月7日	昭和63年12月 平成15年1月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 枚方配送センター工場長 工務部長 工務総括部長 当社取締役工務総括部長(現任)	(注)2	3
常勤監査役		藤原 昇	昭和26年10月30日	昭和47年11月 平成5年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成14年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 内部検査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	4
常勤監査役		西野 但	昭和23年3月18日	昭和45年4月 平成5年7月 平成10年7月 平成17年7月 平成18年8月 平成20年7月	大阪国税局 大阪国税局調査第一部統括国税調 査官 洲本税務署長 尼崎税務署長 税理士事務所開設 当社常勤監査役(現任)	(注)3	
監査役		有川 貞蔵	昭和3年7月17日	昭和28年4月 昭和56年1月 昭和57年9月 平成3年6月 平成13年6月 平成16年6月	下京税務署入署 大阪国税局調査部次長 税理士事務所開設 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役(現任)	(注)3	7
監査役		櫻井 信之	昭和22年1月29日	昭和40年4月 平成3年7月 平成13年7月 平成14年9月 平成16年7月	名古屋国税局 大阪国税局査察部総括主査 大阪国税局調査第二部 統括国税調査官 税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)3	
計							949

- (注) 1 常勤監査役西野但、監査役有川貞蔵及び監査役櫻井信之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。
- 2 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。
- 3 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

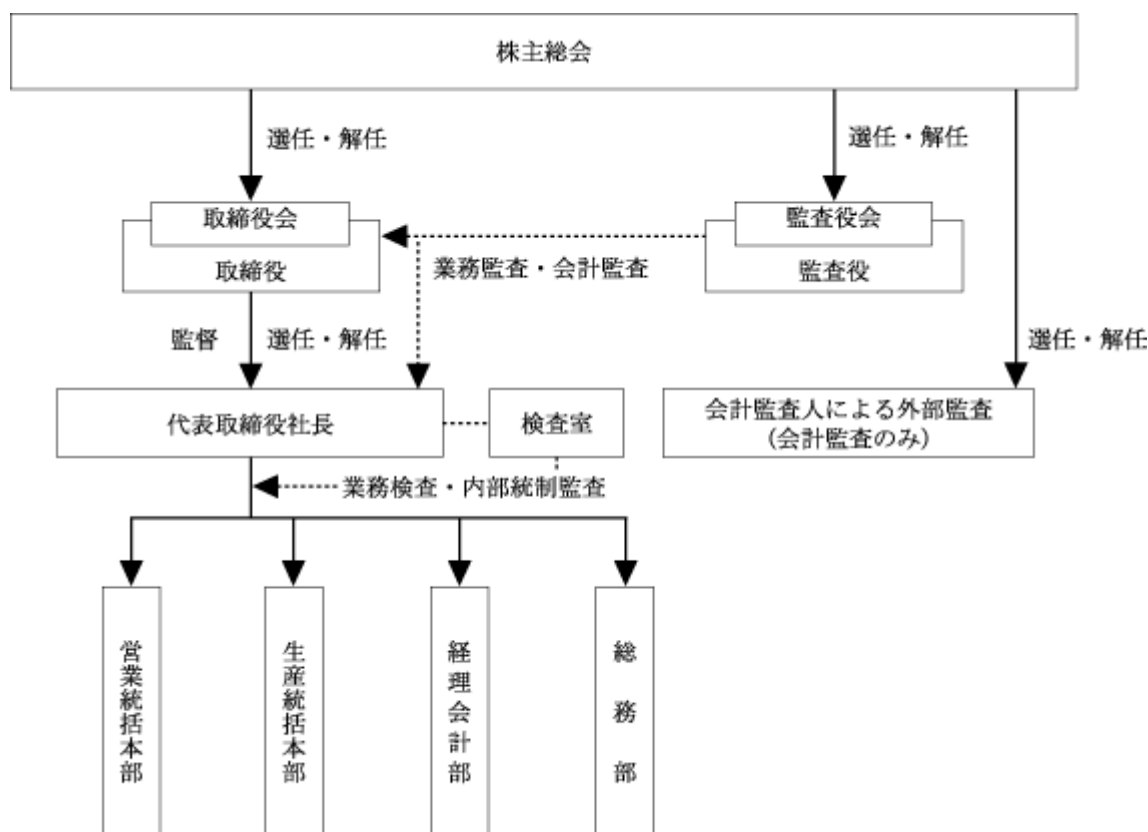
企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な施策のひとつであると考えており、以下の目的の実現のために2) に示した体制を採用しております。

- 1 経営に対する透明性の向上と公正性の確保・・・取締役会及び監査役会
- 2 経営の意思決定の迅速化・・・取締役会
- 3 ステークホルダーに対する経営責任・説明責任の明確化・・・株主総会、取締役会及び監査役会
- 4 子会社の事業活動の管理・監督・・・取締役会及び監査役会

2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



(取締役会)

取締役会は、取締役11名で構成しております。取締役会は毎月1回定期に、必要に応じて臨時に開催しております。各取締役より業務執行状況について報告が行われており、重要事項についてはすべて付議されております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名体制をとっており、2名が常勤、2名が非常勤であります。監査役4名のうち、3名は社外監査役であり、定期的に監査役会を開催し、監査の効率性を高めるため、会計監査人との情報交換を密に行い、監視体制の充実に努めております。

監査役のうち1名は取締役会にはすべて出席している他、社内での重要な各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視し、業務の執行状況を監査できる体制となっております。

3) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営上のコンプライアンス機能の充実に努めております。

また、社内における業務規定の遵守と社員への啓蒙を目的とし、「業務基準・業務取扱細則規定改正委員会」を発足し、全部署の末端に至るまで、業務規定と取扱細則の改正と、運行の定着を図っております。

さらに、取引先に対する信用リスクを客観的に評価するために、外部信用調査機関より、定期的かつ必要に応じて与信情報の照会を行い、不良債権の発生リスクを最小限に抑えることとしております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、社長直轄の内部監査部門として業務執行ラインから独立した検査室を設置し検査室員2名を配置しております。検査室は監査役及び会計監査人の監査とは別に「内部検査規程」に基づき内部統制の有効性や業務執行に係る適正性の検査を目的として、年間計画による業務監査及び必要に応じて別途検査を実施しております。監査役と検査室とは、日常より情報交換を行い、監査の効率化と実効性の向上に努めております。

また、監査役4名のうち、社外監査役3名は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また社内監査役1名は17年間当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

1) 社外取締役及び社外監査役の選任状況

当社は監査役4名中、常勤(1名)を含め3名の社外監査役を選任しております。社外監査役による独立・公正な立場での取締役の職務執行に対する適正性及び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、実効性のある経営監視が期待できることから社外取締役は選任せず現状の体制としております。

2) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外監査役が所有する当社の株式数は次の通りであります。

有川 貞 蔵 7千株

3) 独立役員

常勤監査役西野但は東京証券取引所及び大阪証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

提出会社の役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	151,590	120,600		15,890	15,100	11
監査役 (社外監査役を除く。)	6,850	6,000		850		1
社外役員	12,600	10,800		1,800		3
計	171,040	137,400		18,540	15,100	15

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
48,360	6	給与41,400千円及び賞与6,960千円であります。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

2) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		200	10		
非上場株式以外の株式		108,360	1,790		22,560

会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツを選任し、公正不偏な立場から監査が実施されております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の状況は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 後藤紳太郎 3年

指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 康介 4年

会計監査業務に係る補助者

公認会計士 4名 会計士補等 7名

定款における取締役の定数又は取締役の資格制限の定め等

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。また、当社の監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合等

1) 自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

会社と特定の株主の間の利益相反取引について

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		25,000	
連結子会社	6,000		6,000	
計	28,000		31,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数や、当社の規模・業務の特性などの要素を勘案し、適切に決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第41期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツの監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第42期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,764,914	1,444,516
受取手形及び売掛金	8,280,454	7,892,113
商品及び製品	125,234	110,758
仕掛品	24,251	21,638
原材料及び貯蔵品	311,730	266,611
その他	294,233	266,350
貸倒引当金	73,894	69,904
流動資産合計	11,726,924	9,932,082
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	9,841,885	10,307,618
減価償却累計額	4,838,755	5,340,705
リース用資産（純額）	5,003,130	4,966,912
建物及び構築物	8,466,032	8,380,674
減価償却累計額	5,745,621	5,809,825
建物及び構築物（純額）	2,720,410	2,570,848
機械装置及び運搬具	788,236	782,160
減価償却累計額	681,553	695,235
機械装置及び運搬具（純額）	106,683	86,924
土地	4,981,631	4,982,370
リース資産	605,682	618,300
減価償却累計額	9,847	62,886
リース資産（純額）	595,834	555,414
その他	150,097	150,386
減価償却累計額	107,340	112,589
その他（純額）	42,756	37,796
有形固定資産合計	² 13,450,447	² 13,200,267
無形固定資産	² 248,228	218,015
投資その他の資産		
投資有価証券	101,872	113,291
その他	^{1, 2} 286,184	¹ 264,230
投資その他の資産合計	388,056	377,521
固定資産合計	14,086,733	13,795,805
繰延資産	23,617	16,001
資産合計	25,837,274	23,743,889

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,388,513	2,335,936
短期借入金	2 1,289,345	2 508,969
1年内償還予定の社債	-	500,000
リース債務	116,287	121,424
未払法人税等	60,418	79,756
前受リース収益	2,371,554	1,941,983
賞与引当金	186,240	75,538
役員賞与引当金	16,750	8,330
設備関係支払手形	19,008	4,095
その他	502,156	458,627
流動負債合計	6,950,275	6,034,661
固定負債		
社債	1,300,000	800,000
長期借入金	2 606,604	2 230,000
リース債務	469,302	359,306
繰延税金負債	56,561	69,488
退職給付引当金	489,035	589,426
役員退職慰労引当金	282,200	96,500
固定負債合計	3,203,703	2,144,720
負債合計	10,153,979	8,179,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,811,749	5,811,749
利益剰余金	1,479,865	1,337,843
自己株式	24,724	25,809
株主資本合計	15,299,559	15,156,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,796	13,821
為替換算調整勘定	291,705	269,526
評価・換算差額等合計	302,501	255,704
少数株主持分	686,237	663,758
純資産合計	15,683,295	15,564,506
負債純資産合計	25,837,274	23,743,889

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,710,126	10,691,543
売上原価	2 9,609,255	2 8,085,212
売上総利益	3,100,870	2,606,331
販売費及び一般管理費	1. 2 2,666,973	1. 2 2,384,190
営業利益	433,896	222,140
営業外収益		
受取利息	9,692	6,740
受取配当金	3,673	2,172
為替差益	3,136	-
スクラップ売却益	11,674	7,067
受取保険金	15,662	-
負ののれん償却額	-	26,889
その他	17,559	21,300
営業外収益合計	61,398	64,170
営業外費用		
支払利息	92,220	77,800
その他	19,743	24,390
営業外費用合計	111,964	102,191
経常利益	383,331	184,119
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,354
固定資産売却益	3 691	3 122,855
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,100
特別利益合計	691	129,309
特別損失		
固定資産売却損	-	222
固定資産除却損	4 3,545	4 5,831
投資有価証券評価損	28,876	23,564
役員退職慰労金	20,700	-
役員退職慰労引当金繰入額	35,400	-
特別損失合計	88,522	29,619
税金等調整前当期純利益	295,501	283,809
法人税、住民税及び事業税	48,164	61,896
法人税等調整額	94,790	9,853
法人税等合計	142,955	71,750
少数株主利益又は少数株主損失()	15,941	5,997
当期純利益	168,487	206,062

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,032,668	8,032,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,032,668	8,032,668
資本剰余金		
前期末残高	5,811,749	5,811,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,811,749	5,811,749
利益剰余金		
前期末残高	1,659,600	1,479,865
当期変動額		
剰余金の配当	348,222	348,084
当期純利益	168,487	206,062
当期変動額合計	179,735	142,022
当期末残高	1,479,865	1,337,843
自己株式		
前期末残高	22,435	24,724
当期変動額		
自己株式の取得	2,289	1,084
当期変動額合計	2,289	1,084
当期末残高	24,724	25,809
株主資本合計		
前期末残高	15,481,584	15,299,559
当期変動額		
剰余金の配当	348,222	348,084
当期純利益	168,487	206,062
自己株式の取得	2,289	1,084
当期変動額合計	182,024	143,106
当期末残高	15,299,559	15,156,452

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,011	10,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,808	24,618
当期変動額合計	16,808	24,618
当期末残高	10,796	13,821
為替換算調整勘定		
前期末残高	27,844	291,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263,860	22,178
当期変動額合計	263,860	22,178
当期末残高	291,705	269,526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,832	302,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,668	46,796
当期変動額合計	280,668	46,796
当期末残高	302,501	255,704
少数株主持分		
前期末残高	767,354	686,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,117	22,478
当期変動額合計	81,117	22,478
当期末残高	686,237	663,758
純資産合計		
前期末残高	16,227,105	15,683,295
当期変動額		
剰余金の配当	348,222	348,084
当期純利益	168,487	206,062
自己株式の取得	2,289	1,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361,786	24,318
当期変動額合計	543,810	118,788
当期末残高	15,683,295	15,564,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	295,501	283,809
減価償却費	917,540	900,564
負ののれん償却額	-	26,889
固定資産売却損益（は益）	691	122,632
有形固定資産除却損	3,545	5,831
貸倒引当金の増減額（は減少）	71,045	4,489
賞与引当金の増減額（は減少）	22,929	110,702
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,350	8,420
退職給付引当金の増減額（は減少）	72,312	100,390
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	30,200	185,700
受取利息及び受取配当金	13,366	8,913
支払利息	92,220	77,800
リース用資産の中古販売による売上原価	78,356	53,447
投資有価証券評価損益（は益）	28,876	23,564
為替差損益（は益）	3,136	918
売上債権の増減額（は増加）	443,755	392,390
たな卸資産の増減額（は増加）	154,228	67,272
その他の資産の増減額（は増加）	67,868	35,663
仕入債務の増減額（は減少）	88,289	96,876
前受リース収益の増減額（は減少）	158,418	432,814
その他の負債の増減額（は減少）	273	65,528
その他	2,901	1,358
小計	1,656,441	880,047
利息及び配当金の受取額	12,796	9,164
利息の支払額	92,789	79,713
法人税等の支払額	51,358	40,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,525,089	769,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	304,713	313,869
定期預金の払戻による収入	304,605	337,072
リース用資産の取得による支出	741,130	617,828
社用資産の取得による支出	83,850	38,226
社用資産の売却による収入	2,340	172,566
投資有価証券の取得による支出	273	501
子会社株式の取得による支出	-	1,000
投資その他の資産の増減額（は増加）	28,679	5,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	794,342	456,608

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	268,160	139,488
長期借入れによる収入	210,000	50,000
長期借入金の返済による支出	1,012,601	1,070,580
セール・アンド・リースバックによる収入	586,741	-
リース債務の返済による支出	20,338	117,477
自己株式の取得による支出	2,289	1,084
配当金の支払額	346,927	347,098
少数株主への配当金の支払額	11,330	7,045
その他	280	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,305	1,632,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,563	651
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	387,877	1,320,596
現金及び現金同等物の期首残高	2,095,724	2,483,602
現金及び現金同等物の期末残高	2,483,602	1,163,006

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日本キャビネット株式会社 東海ハウス株式会社 榕東活動房股? 有限公司 北京榕東活動房有限公司 西安榕東活動房有限公司 上海榕東活動房有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 福州榕東活動房安装有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(福州榕東活動房安装有限公司)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、榕東活動房股? 有限公司、北京榕東活動房有限公司、西安榕東活動房有限公司及び上海榕東活動房有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価の ...決算日の市場価格等に基づく時価法によりおります。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価の ...移動平均法による原価法によりおります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価の ...同左 あるもの</p> <p>時価の ...同左 ないもの</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産...原材料のうち主要資材であるベニヤ板は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>その他のたな卸資産は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産以外の有形固定資産の減価償却の方法 リース用資産...事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。</p> <p>なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。</p>	<p>たな卸資産...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産以外の有形固定資産の減価償却の方法 リース用資産...同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>社用資産 建物.....定額法によってお ります。 なお、主な耐用 年数は5～65年 であります。</p> <p>建物以外の...国内の連結会社 社用資産 については定率 法によってお り、在外連結子 会社については 定額法によって おります。 なお、主な耐用 年数は3～14年 であります。</p> <p>リース資産 所有権移転...自己所有のリー ファイナン ス用資産に適用 ス・リース する減価償却方 取引に係る 法と同一の方法 リース用資 を採用しており 産 ます。</p> <p>所有権移転...リース期間を耐 外ファイナ 用年数とし、残 ンス・リー 存価額を零とす ス取引に係 る定額法によ るリース用 ております。 資産 なお、リース取 引に関する会計 基準の改正適用 初年度開始前の 所有権移転外 ファイナンス・ リース取引につ いては通常の賃 貸借取引に係る 方法に準じた会 計処理によって おります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能 期間(5年以内)に基づいており ます。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れに よる損失に備えるため、一般債 権については主に貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等の個別債 権については回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上して おります。</p>	<p>社用資産 建物.....同左</p> <p>建物以外の...同左 社用資産</p> <p>リース資産 所有権移転...同左 ファイナン ス・リース 取引に係る リース用資 産</p> <p>所有権移転...同左 外ファイナ ンス・リー ス取引に係 るリース用 資産</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(406,033千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		負ののれんは発生時に一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ114,997千円、28,454千円、206,015千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました受取保険金(前連結会計年度4,617千円)は営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 非連結子会社に係る注記</p> <p>非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">出資金</td> <td style="text-align: right;">33,784千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用資産</td> <td style="text-align: right;">523,149千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,766,686千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,729,146千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">23,401千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,042,385千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち取引先の借入金80,350千円に対する担保提供資産は土地180,109千円、建物51,545千円であります。</p> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">606,604千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">923,762千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,530,367千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高は246,966千円であります。 受取手形割引高は54,965千円であります。</p>	出資金	33,784千円	リース用資産	523,149千円	建物	1,766,686千円	土地	3,729,146千円	投資その他の資産「その他」	23,401千円	計	6,042,385千円	長期借入金	606,604千円	短期借入金	923,762千円	計	1,530,367千円	<p>1 非連結子会社に係る注記</p> <p>非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">出資金</td> <td style="text-align: right;">33,784千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用資産</td> <td style="text-align: right;">467,322千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,150,027千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,132,081千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,749,431千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち取引先の借入金64,334千円に対する担保提供資産は土地180,109千円、建物48,973千円であります。</p> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">308,969千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">538,969千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高は144,483千円であります。 受取手形割引高は29,883千円であります。</p>	出資金	33,784千円	リース用資産	467,322千円	建物	2,150,027千円	土地	4,132,081千円	計	6,749,431千円	長期借入金	230,000千円	短期借入金	308,969千円	計	538,969千円
出資金	33,784千円																																		
リース用資産	523,149千円																																		
建物	1,766,686千円																																		
土地	3,729,146千円																																		
投資その他の資産「その他」	23,401千円																																		
計	6,042,385千円																																		
長期借入金	606,604千円																																		
短期借入金	923,762千円																																		
計	1,530,367千円																																		
出資金	33,784千円																																		
リース用資産	467,322千円																																		
建物	2,150,027千円																																		
土地	4,132,081千円																																		
計	6,749,431千円																																		
長期借入金	230,000千円																																		
短期借入金	308,969千円																																		
計	538,969千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>1,010,919千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>106,817千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>89,083千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,400千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>203,260千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>28,003千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具に対するものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>リース用資産</td><td>3,190千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>355千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,545千円</td></tr> </table>	給料	1,010,919千円	賞与引当金繰入額	106,817千円	役員賞与引当金繰入額	16,750千円	退職給付引当金繰入額	89,083千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円	地代家賃	203,260千円	減価償却費	28,003千円	リース用資産	3,190千円	その他	355千円	計	3,545千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>985,340千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40,997千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8,330千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>109,620千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,400千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>212,790千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,744千円</td></tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは無形固定資産(借地権)に対するものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>リース用資産</td><td>5,257千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>574千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,831千円</td></tr> </table>	給料	985,340千円	賞与引当金繰入額	40,997千円	役員賞与引当金繰入額	8,330千円	退職給付引当金繰入額	109,620千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,400千円	地代家賃	212,790千円	減価償却費	26,744千円	リース用資産	5,257千円	その他	574千円	計	5,831千円
給料	1,010,919千円																																								
賞与引当金繰入額	106,817千円																																								
役員賞与引当金繰入額	16,750千円																																								
退職給付引当金繰入額	89,083千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円																																								
地代家賃	203,260千円																																								
減価償却費	28,003千円																																								
リース用資産	3,190千円																																								
その他	355千円																																								
計	3,545千円																																								
給料	985,340千円																																								
賞与引当金繰入額	40,997千円																																								
役員賞与引当金繰入額	8,330千円																																								
退職給付引当金繰入額	109,620千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,400千円																																								
地代家賃	212,790千円																																								
減価償却費	26,744千円																																								
リース用資産	5,257千円																																								
その他	574千円																																								
計	5,831千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225			34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,398	15,192		132,590

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 15,192株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	174,129	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	174,093	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,053	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225			34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,590	7,809		140,399

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 7,809株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	174,053	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	174,031	5	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,014	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,764,914千円	現金及び預金勘定 1,444,516千円
預入期間が3か月を超える定期預金 281,311千円	預入期間が3か月を超える定期預金 281,510千円
現金及び現金同等物 2,483,602千円	現金及び現金同等物 1,163,006千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース用資産(ユニットハウス)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,850</td> <td style="text-align: right;">143,430</td> <td style="text-align: right;">218,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,638</td> <td style="text-align: right;">105,551</td> <td style="text-align: right;">155,190</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,211</td> <td style="text-align: right;">37,878</td> <td style="text-align: right;">63,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、その他の主なものは、工具、器具及び備品であります。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料期末残高</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,013千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63,090千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	74,850	143,430	218,280	減価償却累計額相当額	49,638	105,551	155,190	減損損失累計額相当額				期末残高相当額	25,211	37,878	63,090	未経過リース料期末残高	千円	1年以内	40,076千円	1年超	23,013千円	計	63,090千円	リース資産減損勘定期末残高	千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース用資産(ユニットハウス)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,050</td> <td style="text-align: right;">22,174</td> <td style="text-align: right;">80,224</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,652</td> <td style="text-align: right;">10,644</td> <td style="text-align: right;">57,297</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,397</td> <td style="text-align: right;">11,529</td> <td style="text-align: right;">22,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、その他の主なものは、工具、器具及び備品であります。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料期末残高</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,485千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,927千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	58,050	22,174	80,224	減価償却累計額相当額	46,652	10,644	57,297	減損損失累計額相当額				期末残高相当額	11,397	11,529	22,927	未経過リース料期末残高	千円	1年以内	11,442千円	1年超	11,485千円	計	22,927千円	リース資産減損勘定期末残高	千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	74,850	143,430	218,280																																																										
減価償却累計額相当額	49,638	105,551	155,190																																																										
減損損失累計額相当額																																																													
期末残高相当額	25,211	37,878	63,090																																																										
未経過リース料期末残高	千円																																																												
1年以内	40,076千円																																																												
1年超	23,013千円																																																												
計	63,090千円																																																												
リース資産減損勘定期末残高	千円																																																												
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	58,050	22,174	80,224																																																										
減価償却累計額相当額	46,652	10,644	57,297																																																										
減損損失累計額相当額																																																													
期末残高相当額	11,397	11,529	22,927																																																										
未経過リース料期末残高	千円																																																												
1年以内	11,442千円																																																												
1年超	11,485千円																																																												
計	22,927千円																																																												
リース資産減損勘定期末残高	千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 45,095千円	支払リース料 40,076千円
リース資産減損勘定の取崩額 千円	リース資産減損勘定の取崩額 千円
減価償却費相当額 45,095千円	減価償却費相当額 40,076千円
減損損失 千円	減損損失 千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリース用資産の取得を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、重要なヘッジ会計の方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業販売部「業務取扱細則規程」に従い、営業債権について、営業販売本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の業務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る仕入金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引以外の取引は利用しておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理会計部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,444,516	1,444,516	
(2) 受取手形及び売掛金			
受取手形及び売掛金	7,892,113		
貸倒引当金(注1)	69,842		
受取手形及び売掛金(純額)	7,822,270	7,800,072	22,198
(3) 投資有価証券			
その他有価証券(注2)	113,091	113,091	
資産計	9,379,878	9,357,680	22,198
(1) 支払手形及び買掛金	2,335,936	2,335,936	
(2) 短期借入金	508,969	520,113	11,143
(3) 1年内償還予定の社債	500,000	500,000	
(4) 社債	800,000	806,106	6,106
(5) 長期借入金	230,000	226,646	3,353
(6) リース債務	480,730	479,833	897
負債計	4,855,637	4,868,636	12,998

(注1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金であります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額200千円)は、金額僅少であり、かつ、市場価格がなく、また将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した安全性の高い利率により割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算出しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注4) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,444,516			
受取手形及び売掛金	6,024,611	1,746,997	114,730	5,772
合計	7,469,128	1,746,997	114,730	5,772

(注5) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
社債	500,000		800,000		
長期借入金	288,969	140,000	90,000		
リース債務	121,424	124,097	126,832	107,043	1,334
合計	910,393	264,097	1,016,832	107,043	1,334

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	36,237	46,734	10,497
小計	36,237	46,734	10,497
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	75,844	54,937	20,907
小計	75,844	54,937	20,907
計	112,082	101,672	10,409

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損28,876千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売却額(千円)	売却益(千円)

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	200千円
計	200千円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	89,721	64,878	24,843
小計	89,721	64,878	24,843
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	23,369	24,140	771
小計	23,369	24,140	771
計	113,091	89,019	24,072

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23,564千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売却額(千円)	売却益(千円)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、金利スワップ取引については特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。</p>

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定金利変動	長期借入金	470,000	230,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,192,272千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">389,641千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">802,631千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">158,968千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">154,627千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">489,035千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7) (8)</td> <td style="text-align: right;">489,035千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,192,272千円	(2) 年金資産	389,641千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	802,631千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	158,968千円	(5) 未認識数理計算上の差異	154,627千円	(6) 未認識過去勤務債務	千円	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	489,035千円	(8) 前払年金資産	千円	(9) 退職給付引当金(7) (8)	489,035千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,089,947千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">416,073千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">673,873千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">132,473千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48,025千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">589,426千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7) (8)</td> <td style="text-align: right;">589,426千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,089,947千円	(2) 年金資産	416,073千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	673,873千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	132,473千円	(5) 未認識数理計算上の差異	48,025千円	(6) 未認識過去勤務債務	千円	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	589,426千円	(8) 前払年金資産	千円	(9) 退職給付引当金(7) (8)	589,426千円
(1) 退職給付債務	1,192,272千円																																				
(2) 年金資産	389,641千円																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	802,631千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	158,968千円																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	154,627千円																																				
(6) 未認識過去勤務債務	千円																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	489,035千円																																				
(8) 前払年金資産	千円																																				
(9) 退職給付引当金(7) (8)	489,035千円																																				
(1) 退職給付債務	1,089,947千円																																				
(2) 年金資産	416,073千円																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	673,873千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	132,473千円																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	48,025千円																																				
(6) 未認識過去勤務債務	千円																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	589,426千円																																				
(8) 前払年金資産	千円																																				
(9) 退職給付引当金(7) (8)	589,426千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,010千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,647千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">9,995千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,494千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,427千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">143,584千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	82,010千円	(2) 利息費用	22,647千円	(3) 期待運用収益(減算)	9,995千円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	22,427千円	(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)	143,584千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72,084千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,499千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">7,299千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,494千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57,057千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">170,836千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	72,084千円	(2) 利息費用	22,499千円	(3) 期待運用収益(減算)	7,299千円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	57,057千円	(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)	170,836千円								
(1) 勤務費用	82,010千円																																				
(2) 利息費用	22,647千円																																				
(3) 期待運用収益(減算)	9,995千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																				
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	22,427千円																																				
(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)	143,584千円																																				
(1) 勤務費用	72,084千円																																				
(2) 利息費用	22,499千円																																				
(3) 期待運用収益(減算)	7,299千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																				
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	57,057千円																																				
(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)	170,836千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																
(1) 割引率	2.0%																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
(1) 割引率	2.0%																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月 31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) リース用資産減損による減価償却超過額 434,119千円 繰越欠損金 305,679千円 退職給付引当金 198,475千円 賞与引当金 75,590千円 役員退職慰労引当金 114,500千円 未払事業税 7,070千円 未実現利益消去 27,704千円 その他 25,237千円 繰延税金資産 小計 1,188,377千円 評価性引当額 1,160,673千円 繰延税金負債との相殺額 27,704千円 繰延税金資産 合計 千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 304千円 土地評価差額 83,960千円 その他 196千円 繰延税金負債 小計 84,461千円 繰延税金資産との相殺額 27,704千円 繰延税金負債 合計 56,757千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) リース用資産減損による減価償却超過額 281,358千円 繰越欠損金 533,132千円 退職給付引当金 239,228千円 賞与引当金 30,598千円 役員退職慰労引当金 39,164千円 未払事業税 7,443千円 未実現利益消去 24,454千円 その他 26,113千円 繰延税金資産 小計 1,181,493千円 評価性引当額 1,157,038千円 繰延税金負債との相殺額 24,454千円 繰延税金資産 合計 千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 9,981千円 土地評価差額 83,960千円 その他 6,800千円 繰延税金負債 小計 100,742千円 繰延税金資産との相殺額 24,454千円 繰延税金負債 合計 76,288千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割等 12.7% 繰越欠損金利用 2.2% 評価性引当額減少 9.9% 在外子会社の税率差異 4.1% 受取配当金の連結消去 3.8% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割等 13.6% 評価性引当額減少 24.7% 在外子会社の税率差異 9.8% 受取配当金の連結消去 3.9% 負ののれん償却額 3.9% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.3%

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 日本キャビネット株式会社 (什器備品のリース供給)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 子会社株式の追加取得のため、少数株主から買取したものであります。なお、議決権比率は5.0%増加し、82.0%となりました。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 名称の変更はありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式を当社が取得したものであります。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>3 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価及びその内訳 現金及び預金 1,000千円</p> <p>(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 発生したのれん 負ののれん 26,889千円 発生原因 子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。 償却の方法及び償却期間 発生時に一括償却しております。</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。	同左

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。	同左

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社及び連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の 近親者	塚本幸司			当社 名誉相談役	(被所有) 直接 8.51	経営の基本方針に 関する指導	経営指導料	16,100		

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	430.82円	1株当たり純資産額	428.15円
1株当たり当期純利益	4.84円	1株当たり当期純利益	5.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	15,683,295	15,564,506
普通株式に係る純資産額(千円)	14,997,058	14,900,748
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	686,237	663,758
普通株式の発行済株式数(株)	34,943,225	34,943,225
普通株式の自己株式数(株)	132,590	140,399
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	34,810,635	34,802,826

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益(千円)	168,487	206,062
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,487	206,062
普通株式の期中平均株式数(株)	34,818,564	34,805,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海リース株	第1回無担保社債	平成17年 10月25日	500,000	500,000 (500,000)	年1.27	無担保社債	平成22年 10月25日
東海リース株	第2回無担保社債	平成20年 2月12日	800,000	800,000	年1.33	無担保社債	平成25年 2月12日
合計			1,300,000	1,300,000			

(注) 1 「当期末残高」欄の()の数字は内数で、1年以内に償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000		800,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	356,400	220,000	1.21	
1年以内に返済予定の長期借入金	932,945	288,969	3.02	
1年以内に返済予定のリース債務	116,287	121,424	2.30	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	606,604	230,000	2.94	平成23年4月～ 平成24年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	469,302	359,306	2.30	平成23年4月～ 平成27年1月
その他有利子負債				
合計	2,481,540	1,219,700		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,000	90,000		
リース債務	124,097	126,832	107,043	1,334

2 長期借入金の平均利率は借入金毎の期末残高に約定利率を乗じて求めた額を期末残高で除して求めております。また、リース債務の平均利率は、支払利子込み法により計上されているリース債務(1年以内6,361千円、1年超18,571千円)を除いて計算しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,362,768	2,668,688	2,541,538	3,118,547
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	121,348	210,301	15,979	210,837
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	120,816	197,262	28,442	158,059
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	3.47	5.67	0.82	4.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,248	882,408
受取手形	126,798	48,387
売掛金	7,762,455	7,472,802
原材料及び貯蔵品	107,430	107,206
未成工事支出金	25,765	21,869
前払費用	29,517	45,523
前払リース料	356,284	293,612
関係会社短期貸付金	73,200	33,000
その他	54,921	58,193
貸倒引当金	29,200	15,100
流動資産合計	10,772,422	8,947,905
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	2 7,815,439	2 8,326,957
減価償却累計額	4,029,888	4,431,479
リース用資産(純額)	3,785,551	3,895,478
建物	6,964,518	6,963,046
減価償却累計額	4,734,759	4,857,622
建物(純額)	2,229,759	2,105,424
構築物	422,996	422,996
減価償却累計額	387,509	390,372
構築物(純額)	35,487	32,624
機械及び装置	358,997	358,997
減価償却累計額	337,172	338,588
機械及び装置(純額)	21,825	20,409
車両運搬具	3,600	3,600
減価償却累計額	3,420	3,420
車両運搬具(純額)	180	180
工具、器具及び備品	98,230	97,527
減価償却累計額	76,433	75,646
工具、器具及び備品(純額)	21,797	21,881
土地	3,782,087	3,894,226
リース資産	605,682	618,300
減価償却累計額	9,847	62,886
リース資産(純額)	595,834	555,414
有形固定資産合計	1 10,472,523	1 10,525,638
無形固定資産		
ソフトウェア	515	-
電話加入権	30,650	30,650
施設利用権	692	491
無形固定資産合計	31,857	31,141

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	98,264	108,560
関係会社株式	2,032,949	2,033,949
出資金	400	400
関係会社出資金	271,227	271,227
関係会社長期貸付金	74,910	278,000
差入保証金	175,619	175,975
役員に対する保険積立金	18,628	19,662
その他	30,169	21,003
投資その他の資産合計	2,702,168	2,908,778
固定資産合計	13,206,549	13,465,557
繰延資産		
株式交付費	3,026	782
社債発行費	20,590	15,218
繰延資産合計	23,617	16,001
資産合計	24,002,588	22,429,464
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,419,624	1,118,144
買掛金	886,863	1,192,024
1年内返済予定の長期借入金	1 753,299	1 276,469
1年内償還予定の社債	-	500,000
リース債務	116,287	121,424
未払金	102,151	182,403
未払費用	71,869	55,498
未払法人税等	54,064	55,595
未払消費税等	24,558	661
前受金	31	787
預り金	155,093	130,834
前受リース収益	2,173,039	1,768,641
前受収益	354	562
賞与引当金	176,900	65,700
役員賞与引当金	15,500	6,900
設備関係支払手形	111,974	209,063
流動負債合計	6,061,611	5,684,710
固定負債		
社債	1,300,000	800,000
長期借入金	1 506,524	1 230,000
リース債務	469,302	359,306
繰延税金負債	-	9,363
退職給付引当金	452,793	550,268
役員退職慰労引当金	245,600	89,000
固定負債合計	2,974,220	2,037,938
負債合計	9,035,832	7,722,648

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金		
資本準備金	2,828,787	2,828,787
その他資本剰余金	2,982,962	2,982,962
資本剰余金合計	5,811,749	5,811,749
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,157,859	875,008
利益剰余金合計	1,157,859	875,008
自己株式	24,724	25,809
株主資本合計	14,977,554	14,693,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,798	13,197
評価・換算差額等合計	10,798	13,197
純資産合計	14,966,756	14,706,815
負債純資産合計	24,002,588	22,429,464

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
リース売上高	10,053,588	8,369,974
販売収益	1,678,104	1,682,320
売上高合計	11,731,692	10,052,294
売上原価		
リース売上原価	7,992,466	6,705,265
販売原価	1,201,018	1,249,244
売上原価合計	9,193,485	7,954,509
売上総利益	2,538,207	2,097,785
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,866	7,091
旅費及び交通費	104,147	90,467
車両費	49,326	46,280
交際費	5,890	6,063
役員報酬	162,750	137,400
給料	875,642	881,247
賞与	109,470	21,786
役員賞与	14,100	3,040
貸倒引当金繰入額	21,100	-
賞与引当金繰入額	103,900	38,730
役員賞与引当金繰入額	15,500	6,900
退職給付引当金繰入額	84,094	106,980
役員退職慰労引当金繰入額	15,500	15,100
福利厚生費	11,399	11,688
法定福利費	161,352	141,033
租税公課	42,453	46,298
事務用品費	6,871	5,780
印刷費	22,824	21,833
通信費	60,961	56,918
水道光熱費	11,342	11,443
修繕費	54	110
地代家賃	188,799	193,617
保険料	9,810	6,934
電算管理費	54,794	53,967
減価償却費	552	1,591
その他	48,068	49,973
販売費及び一般管理費合計	2,197,572	1,962,278
営業利益	340,634	135,507

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,925	8,535
受取配当金	² 22,727	² 27,387
受取賃貸料	² 64,422	² 48,238
その他	21,366	16,584
営業外収益合計	120,441	100,744
営業外費用		
支払利息	53,896	47,905
社債利息	16,965	16,989
社債発行費償却	5,371	5,371
賃貸収入原価	24,707	22,409
その他	10,999	17,844
営業外費用合計	111,941	110,520
経常利益	349,134	125,731
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,154
特別利益合計	-	5,154
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,061	³ 4,288
投資有価証券評価損	28,876	23,564
役員退職慰労金	2,700	-
役員退職慰労引当金繰入額	35,400	-
特別損失合計	68,037	27,852
税引前当期純利益	281,096	103,033
法人税、住民税及び事業税	37,000	37,800
法人税等調整額	95,000	-
法人税等合計	132,000	37,800
当期純利益	149,096	65,233

【売上原価明細書】

a リース売上原価

区分	注記 番号	第41期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		386,888	4.8	282,474	4.2
労務費		780,794	9.7	665,132	9.9
(賞与引当金繰入額)		(65,424)		(23,427)	
(退職給付引当金繰入額)		(36,606)		(48,569)	
外注費		4,067,762	50.7	3,370,300	50.0
経費		2,787,919	34.8	2,414,775	35.9
(減価償却費)		(627,765)		(651,911)	
当期総費用		8,023,364	100.0	6,732,682	100.0
他勘定振替高		30,897		27,417	
当期リース売上原価		7,992,466		6,705,265	

(注) 1 材料費・労務費・外注費・経費については、一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。
2 他勘定振替高は、リース用資産に振替えた金額であります。

b 販売原価

区分	注記 番号	第41期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		38,505	3.2	37,127	3.0
労務費		90,410	7.5	100,562	8.0
外注費		934,381	77.8	985,092	78.9
経費		137,721	11.5	126,462	10.1
当期販売原価		1,201,018	100.0	1,249,244	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,032,668	8,032,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,032,668	8,032,668
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,828,787	2,828,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,828,787	2,828,787
その他資本剰余金		
前期末残高	2,982,962	2,982,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,982,962	2,982,962
資本剰余金合計		
前期末残高	5,811,749	5,811,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,811,749	5,811,749
利益剰余金		
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	376,739	-
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	376,739	-
当期変動額合計	376,739	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	980,247	1,157,859
当期変動額		
剰余金の配当	348,222	348,084
当期純利益	149,096	65,233
役員退職積立金の取崩	376,739	-
当期変動額合計	177,612	282,851
当期末残高	1,157,859	875,008

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,356,986	1,157,859
当期変動額		
剰余金の配当	348,222	348,084
当期純利益	149,096	65,233
当期変動額合計	199,126	282,851
当期末残高	1,157,859	875,008
自己株式		
前期末残高	22,435	24,724
当期変動額		
自己株式の取得	2,289	1,084
当期変動額合計	2,289	1,084
当期末残高	24,724	25,809
株主資本合計		
前期末残高	15,178,970	14,977,554
当期変動額		
剰余金の配当	348,222	348,084
当期純利益	149,096	65,233
自己株式の取得	2,289	1,084
当期変動額合計	201,415	283,936
当期末残高	14,977,554	14,693,618
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,880	10,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,678	23,995
当期変動額合計	15,678	23,995
当期末残高	10,798	13,197
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,880	10,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,678	23,995
当期変動額合計	15,678	23,995
当期末残高	10,798	13,197
純資産合計		
前期末残高	15,183,850	14,966,756
当期変動額		
剰余金の配当	348,222	348,084
当期純利益	149,096	65,233
自己株式の取得	2,289	1,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,678	23,995
当期変動額合計	217,094	259,940
当期末残高	14,966,756	14,706,815

【重要な会計方針】

区分	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式.....移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価の決算日の市場価格あるもの 等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価の移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式.....同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価の同左あるもの</p> <p>時価の同左ないもの</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 資材及び貯蔵品 主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。その他の資材及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 資材及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) リース資産以外の有形固定資産 リース用資産...事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。</p> <p>なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。</p> <p>社用資産 建物.....定額法によっております。 なお、主な耐用年数は5～65年であります。</p> <p>建物以外の...定率法によって社用資産 おります。 なお、主な耐用年数は3～14年であります。</p>	<p>(1) リース資産以外の有形固定資産 リース用資産...同左</p> <p>社用資産 建物.....同左</p> <p>建物以外の...同左 社用資産</p>

区分	第41期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) リース資産 所有権移転...自己所有のリースファイナンス用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりております。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法によりております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>(2) リース資産 所有権移転...同左 ファイナンス・リース取引に係るリース用資産</p> <p>所有権移転...同左 外ファイナンス・リース取引に係るリース用資産</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債償還期限にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

区分	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。 なお、会計基準変更時差異 (381,384千円)については、15年 による按分額を費用処理してあり ます。 数理計算上の差異については、その 発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(5年)に基 づく定率法により、それぞれ発生 の翌事業年度から費用処理するこ としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、役員退職慰労金規程に基づく 事業年度末要支給額を計上して おります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>リース売上高の計上基準 リース物件の工事完成日にリース契 約期間中のリース料、付帯工事代 及び運賃等の全額をリース売上高 及び売掛金に計上しております。 なお、リース期間未経過分のリース 料、付帯工事代(解体工事代)及び 運賃(引取運賃)は期末において、 リース売上高から控除するととも に前受リース収益として計上して おります。</p>	<p>リース売上高の計上基準 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>借入金の金利変動リスクを回避する目 的で金利スワップ取引を行ってあり ます。 なお、金利スワップについては特例処 理を採用しており、有効性の評価は省 略しております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第41期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用して おります。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業 会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取 引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計 制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用してお ります。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開 始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について は引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第41期 (平成21年3月31日)	第42期 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産の金額及び当該担保権に よって担保されている債務は次のとおりでありま す。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用資産</td> <td style="text-align: right;">523,149千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,699,668千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,933,624千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,156,443千円</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">506,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">753,299千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,259,824千円</td> </tr> </table> <p>2 リース用資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仮設建物</td> <td style="text-align: right;">2,506,730千円</td> </tr> <tr> <td>ユニットハウス</td> <td style="text-align: right;">813,769千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">465,050千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,785,551千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は506,903千円であります。</p>	リース用資産	523,149千円	建物	1,699,668千円	土地	2,933,624千円	計	5,156,443千円	長期借入金	506,524千円	1年内返済長期借入金	753,299千円	計	1,259,824千円	仮設建物	2,506,730千円	ユニットハウス	813,769千円	その他	465,050千円	計	3,785,551千円	<p>1 担保に供している資産の金額及び当該担保権に よって担保されている債務は次のとおりでありま す。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用資産</td> <td style="text-align: right;">467,322千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,086,833千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,782,087千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,336,243千円</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,469千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">506,469千円</td> </tr> </table> <p>2 リース用資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仮設建物</td> <td style="text-align: right;">2,715,961千円</td> </tr> <tr> <td>ユニットハウス</td> <td style="text-align: right;">779,502千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">400,013千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,895,478千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を 行っております。 東海ハウス(株) 100,000千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高は332,409千円であります。</p>	リース用資産	467,322千円	建物	2,086,833千円	土地	3,782,087千円	計	6,336,243千円	長期借入金	276,469千円	1年内返済長期借入金	230,000千円	計	506,469千円	仮設建物	2,715,961千円	ユニットハウス	779,502千円	その他	400,013千円	計	3,895,478千円
リース用資産	523,149千円																																												
建物	1,699,668千円																																												
土地	2,933,624千円																																												
計	5,156,443千円																																												
長期借入金	506,524千円																																												
1年内返済長期借入金	753,299千円																																												
計	1,259,824千円																																												
仮設建物	2,506,730千円																																												
ユニットハウス	813,769千円																																												
その他	465,050千円																																												
計	3,785,551千円																																												
リース用資産	467,322千円																																												
建物	2,086,833千円																																												
土地	3,782,087千円																																												
計	6,336,243千円																																												
長期借入金	276,469千円																																												
1年内返済長期借入金	230,000千円																																												
計	506,469千円																																												
仮設建物	2,715,961千円																																												
ユニットハウス	779,502千円																																												
その他	400,013千円																																												
計	3,895,478千円																																												

(損益計算書関係)

第41期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。	1 同左
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取配当金 19,881千円	受取配当金 25,586千円
受取賃貸料 63,798千円	受取賃貸料 47,627千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
リース用資産 1,046千円	リース用資産 4,164千円
その他 15千円	その他 124千円
計 1,061千円	計 4,288千円

(株主資本等変動計算書関係)

第41期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	117,398	15,192		132,590

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,192株

第42期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	132,590	7,809		140,399

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,809株

(リース取引関係)

第41期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース用資産(ユニットハウス)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (2)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (2)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,850</td> <td style="text-align: right;">121,256</td> <td style="text-align: right;">196,106</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,638</td> <td style="text-align: right;">99,026</td> <td style="text-align: right;">148,664</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,211</td> <td style="text-align: right;">22,230</td> <td style="text-align: right;">47,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,397千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">47,441千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	74,850	121,256	196,106	減価償却累計額相当額	49,638	99,026	148,664	減損損失累計額相当額				期末残高相当額	25,211	22,230	47,441			未経過リース料期末残高		1年以内	36,044千円	1年超	11,397千円	計	47,441千円	リース資産減損勘定期末残高	千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース用資産(ユニットハウス)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (2)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (2)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,050</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,652</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,988千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,397千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		車両運搬具 (千円)	取得価額相当額	58,050	減価償却累計額相当額	46,652	減損損失累計額相当額		期末残高相当額	11,397			未経過リース料期末残高		1年以内	7,409千円	1年超	3,988千円	計	11,397千円	リース資産減損勘定期末残高	千円
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																				
取得価額相当額	74,850	121,256	196,106																																																				
減価償却累計額相当額	49,638	99,026	148,664																																																				
減損損失累計額相当額																																																							
期末残高相当額	25,211	22,230	47,441																																																				
未経過リース料期末残高																																																							
1年以内	36,044千円																																																						
1年超	11,397千円																																																						
計	47,441千円																																																						
リース資産減損勘定期末残高	千円																																																						
	車両運搬具 (千円)																																																						
取得価額相当額	58,050																																																						
減価償却累計額相当額	46,652																																																						
減損損失累計額相当額																																																							
期末残高相当額	11,397																																																						
未経過リース料期末残高																																																							
1年以内	7,409千円																																																						
1年超	3,988千円																																																						
計	11,397千円																																																						
リース資産減損勘定期末残高	千円																																																						

第41期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 41,021千円	支払リース料 36,044千円
リース資産減損勘定の取崩額 千円	リース資産減損勘定の取崩額 千円
減価償却費相当額 41,021千円	減価償却費相当額 36,044千円
減損損失 千円	減損損失 千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。

(有価証券関係)

第41期 (平成21年3月31日)	第42期 (平成22年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。	子会社株式（貸借対照表計上額2,033,949千円）は市場 価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めら れるため、記載していません。

(税効果会計関係)

第41期 (平成21年3月31日)	第42期 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>リース用資産減損による減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">410,819千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">76,542千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">305,679千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">183,834千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">71,821千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">99,713千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,070千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,203千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170,685千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,170,685千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	リース用資産減損による減価償却超過額	410,819千円	土地減損損失	76,542千円	繰越欠損金	305,679千円	退職給付引当金	183,834千円	賞与引当金	71,821千円	役員退職慰労引当金	99,713千円	未払事業税	7,070千円	その他	15,203千円	繰延税金資産小計	1,170,685千円	評価性引当額	1,170,685千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>リース用資産減損による減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">261,628千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">76,542千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">397,819千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">223,408千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,674千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36,134千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,443千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,286千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042,937千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,042,937千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,363千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,363千円</td> </tr> </table>	リース用資産減損による減価償却超過額	261,628千円	土地減損損失	76,542千円	繰越欠損金	397,819千円	退職給付引当金	223,408千円	賞与引当金	26,674千円	役員退職慰労引当金	36,134千円	未払事業税	7,443千円	その他	13,286千円	繰延税金資産小計	1,042,937千円	評価性引当額	1,042,937千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	9,363千円	繰延税金負債合計	9,363千円
リース用資産減損による減価償却超過額	410,819千円																																																
土地減損損失	76,542千円																																																
繰越欠損金	305,679千円																																																
退職給付引当金	183,834千円																																																
賞与引当金	71,821千円																																																
役員退職慰労引当金	99,713千円																																																
未払事業税	7,070千円																																																
その他	15,203千円																																																
繰延税金資産小計	1,170,685千円																																																
評価性引当額	1,170,685千円																																																
繰延税金資産合計	千円																																																
リース用資産減損による減価償却超過額	261,628千円																																																
土地減損損失	76,542千円																																																
繰越欠損金	397,819千円																																																
退職給付引当金	223,408千円																																																
賞与引当金	26,674千円																																																
役員退職慰労引当金	36,134千円																																																
未払事業税	7,443千円																																																
その他	13,286千円																																																
繰延税金資産小計	1,042,937千円																																																
評価性引当額	1,042,937千円																																																
繰延税金資産合計	千円																																																
その他有価証券評価差額金	9,363千円																																																
繰延税金負債合計	9,363千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">13.2%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金利用</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額減少</td> <td style="text-align: right;">10.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	13.2%	繰越欠損金利用	1.8%	評価性引当額減少	10.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">36.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額減少</td> <td style="text-align: right;">56.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	36.7%	評価性引当額減少	56.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%														
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																
住民税均等割等	13.2%																																																
繰越欠損金利用	1.8%																																																
評価性引当額減少	10.5%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																
住民税均等割等	36.7%																																																
評価性引当額減少	56.7%																																																
その他	0.7%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																

(企業結合等関係)

第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	429.95円	1株当たり純資産額	422.58円
1株当たり当期純利益	4.28円	1株当たり当期純利益	1.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第41期 (平成21年3月31日)	第42期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	14,966,756	14,706,815
普通株式に係る純資産額(千円)	14,966,756	14,706,815
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	34,943,225	34,943,225
普通株式の自己株式数(株)	132,590	140,399
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	34,810,635	34,802,826

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	149,096	65,233
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	149,096	65,233
普通株式の期中平均株式数(株)	34,818,564	34,805,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	57,920	28,380
日本基礎技術(株)	111,091	23,218
(株)四国銀行	63,250	19,797
住友信託銀行(株)	33,000	18,084
みずほ証券(株)	25,385	7,513
ニプロ(株)	2,042	3,687
(株)クボタ	2,823	2,405
東亜建設工業(株)	18,000	1,908
新興プランテック(株)	1,208	1,000
その他(6銘柄)	10,557	2,564
計	325,276	108,560

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
リース用資産	7,815,439	633,391	121,874	8,326,957	4,431,479	501,094	3,895,478
建物	6,964,518		1,471	6,963,046	4,857,622	124,211	2,105,424
構築物	422,996			422,996	390,372	2,863	32,624
機械装置	358,997			358,997	338,588	1,415	20,409
車両運搬具	3,600			3,600	3,420		180
工具、器具及び備品	98,230	1,052	1,755	97,527	75,646	197	21,881
土地	3,782,087	112,138		3,894,226			3,894,226
リース資産	605,682	12,618		618,300	62,886	53,038	555,414
有形固定資産計	20,051,553	759,200	125,100	20,685,653	10,160,015	682,821	10,525,638
無形固定資産							
ソフトウェア	5,150			5,150	5,150	515	
電話加入権	30,650			30,650			30,650
施設利用権	3,100			3,100	2,608	201	491
無形固定資産計	38,900			38,900	7,758	716	31,141
長期前払費用							
繰延資産							
株式交付費	10,481			10,481	9,699	2,244	782
社債発行費	26,857			26,857	11,638	5,371	15,218
繰延資産計	37,338			37,338	21,337	7,615	16,001

(注) 1 リース用資産の当期増加額は、リース供給の増加によるものであります。

2 当期償却額は、次のとおり計上しております。

科目	減価償却費 (千円)	電算管理費 (千円)	社債発行費 償却 (千円)	賃貸収入原価 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
売上原価	671,046	200				671,247
販売費及び 一般管理費	514	314			201	1,029
営業外費用			5,371	11,260	2,244	18,876
計	671,561	515	5,371	11,260	2,445	691,153

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,200	7,639	8,945	12,793	15,100
賞与引当金	176,900	65,700	176,900		65,700
役員賞与引当金	15,500	6,900	15,500		6,900
役員退職慰労引当金	245,600	15,100	171,700		89,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	414,961
普通預金	16,650
通知預金	50,000
別段預金	789
定期預金	400,000
小計	882,401
合計	882,408

受取手形

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高田工業所	9,062
太平電業(株)	5,812
アサヒ興産(株)	2,880
(株)東電通	2,575
(株)しろみず	2,545
(株)桑原組ほか	25,512
合計	48,387

b 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
1か月以内	1,558	94,942
2か月以内	1,214	75,941
3か月以内	1,360	105,003
4か月以内	19,696	33,638
5か月以内	16,036	22,884
6か月以降	8,520	
合計	48,387	332,409

売掛金

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神戸市長	268,165
枚方市長	264,307
横浜市長	204,579
西宮市	169,811
神奈川県知事	166,353
千葉市長ほか	6,399,584
合計	7,472,802

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
7,762,455	10,130,291	10,419,943	7,472,802	58.2	274.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
ベニヤ類	10,424
木材類	10,398
タイルカーペットほか	84,614
消耗資材計	105,436
宣伝用印刷物貯蔵品	1,769
合計	107,206

未成工事支出金

区分	金額(千円)
建上中工事代	21,869
合計	21,869

関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
榕東活動房股? 有限公司	1,379,149
東海ハウス(株)	500,000
日本キャビネット(株)	154,800
合計	2,033,949

B 負債の部

支払手形

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本オフィスオートメーション	126,748
東海ハウス(株)	92,405
(株)日立プラントエンジニアリングアンドサービス	59,857
(株)ケーツ販売	54,107
ロジテムエンジニアリング(株)	41,272
(株)光真電設ほか	743,753
合計	1,118,144

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	174,656
2か月以内	160,629
3か月以内	386,394
4か月以内	135,661
5か月以内	259,656
6か月以内	1,146
合計	1,118,144

買掛金

相手先	金額(千円)
日本キャビネット(株)	107,110
(株)秋北	80,258
(株)日立プラントエンジニアリングアンドサービス	62,520
(有)興和建設	57,214
(株)光真電設	51,524
ロジテムエンジニアリング(株)ほか	833,395
合計	1,192,024

前受リース収益

区分	金額(千円)
前受リース料	1,120,049
前受解体料	232,727
前受運賃	415,865
合計	1,768,641

設備関係支払手形

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海ハウス(株)	204,968
ダイキン空調大阪(株)	1,175
(株)日立エンジニアリングア ンドサービス	766
(株)松園特殊鉄工	2,153
合計	209,063

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	38,303
2か月以内	39,174
3か月以内	13,096
4か月以内	51,922
5か月以内	66,566
合計	209,063

社債

銘柄	金額(千円)
第1回無担保社債	500,000
第2回無担保社債	800,000
合計	1,300,000

(注) 発行年月、利率等については「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第41期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成21年6月29日関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 事業年度
(第42期
第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第42期
第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第42期
第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月 3 日

東海リース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海リース株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海リース株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月7日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海リース株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海リース株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月3日

東海リース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月7日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。